



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武田 典久 (TEL) 024-943-3351  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,576	2.0	△72	—	△114	—	△3,225	—
29年3月期	37,803	△1.0	147	△83.1	330	△61.5	154	16.0
(注) 包括利益	30年3月期		△3,212百万円(—%)		29年3月期		199百万円(113.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△217.64	—	△58.9	△0.5	△0.1
29年3月期	9.91	9.88	1.8	1.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,044	3,806	20.9	254.57
29年3月期	23,886	7,185	29.9	483.13

(参考) 自己資本 30年3月期 3,779百万円 29年3月期 7,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,471	1,152	△3,811	1,720
29年3月期	1,301	△179	△448	2,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	191.7	4.1
30年3月期	—	5.00	—	—	5.00	74	—	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,329	△1.4	446	—	400	—	263	—	17.76
通 期	38,446	△0.3	629	—	585	—	269	—	18.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社スクリーン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,774,841株	29年3月期	16,774,841株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,929,891株	29年3月期	1,965,627株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,819,318株	29年3月期	15,587,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,989	△3.0	84	△91.5	162	△88.0	△585	—
29年3月期	14,423	△28.1	1,004	44.8	1,362	76.9	963	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△39.53		—					
29年3月期	61.80		61.62					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	17,787		7,180		40.2	481.86		
29年3月期	21,393		7,932		36.9	533.58		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,153百万円 29年3月期 7,901百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,824	△5.3	236	62.7	151	—	10.20	
通期	13,430	△3.9	300	84.1	181	—	12.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善が一段と進み、景気は着実に回復基調を強めてきました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きに不透明感が増してきております。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、業種・業態を超えた顧客・人材確保競争の激化に加え、消費者の節約志向の影響から、厳しい経営環境が続いております。

このような当社グループを取り巻く環境と中長期的な経営戦略を踏まえ、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的とし、『原点回帰と改革断行』を会社方針として掲げ、食の安全・安心の実現と新規出店を継続するとともに、「価格」より「価値」を重視した商品政策を推し進めてまいりましたが、食の安全・安心に関する問題の影響や天候不順等により、厳しい状況で推移いたしました。また、グループ1,000店舗体制の実現と効率的な経営体制の確立に向け、株式会社ペッパーフードサービスとの間でフランチャイズ契約を締結し、新たな業態の展開へ着手いたしました。更に、経営資源の効率化及び収益性の向上を図るべく、今後の長期的な成長が見込めない店舗の閉鎖並びに京都工場の譲渡、セール・アンド・リースバックによる資産の活用、連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高38,576百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりましたが、原材料の上昇及び販管費の増加により営業損失72百万円（前連結会計年度営業利益147百万円）、経常損失114百万円（同経常利益330百万円）となりました。さらに店舗資産等の将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失2,838百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失3,225百万円（同当期純利益154百万円）となりました。なお、当連結会計年度末のグループ店舗数は538店舗（前連結会計年度比8店舗減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

#### ① ラーメン事業

ラーメン事業においては、「価値」を重視し、地域特性を活かした商品政策を推し進めてまいりました。地域限定商品「味噌野菜らーめん」等を順次導入するとともに、商品イメージに沿った店舗外観・内装のリニューアルを84店舗で実施いたしました（当連結会計年度末284店舗、既存店売上高前期比99.7%）。また、「ふかひれ姿煮らーめん」等の期間限定商品や地域限定商品の「ゆず塩野菜らーめん」、減塩メニューを新たに加え、客数の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、ドミナントエリアの強化と利益率改善を目的としたコンパクト型ロードサイド店舗12店舗を含め「幸楽苑」35店舗（ロードサイド18店舗、ショッピングセンター内フードコート16店舗、病院内1店舗）を出店するとともに、スクラップ・アンド・ビルド2店舗、スクラップ49店舗（ステーキ業態へ5店舗転換）を実施いたしました。なお、店舗数は、直営店513店舗（前連結会計年度比13店舗減）となりました。

この結果、売上高は37,537百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりましたが、食の安全・安心に係る製造コストの増加、人件費やエネルギーコストの増加等により営業利益は1,300百万円（同33.7%減）となりました。

#### ② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（和洋食業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、海外に1店舗出店し店舗数は19店舗（国内16店舗、海外3店舗）となり、その他外食事業につきましては、ステーキ業態の新規出店を1店舗、ステーキ業態への転換を5店舗で実施し、「いきなり！ステーキ」直営店6店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,516百万円（前連結会計年度比9.0%減）となり、営業利益は144百万円（同42.1%減）となりました。

なお、平成29年11月10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成30年3月1日を効力発生日として、広告代理店業務を行ってまいりました当社の完全子会社である株式会社スクリーンとの吸収合併を実施し、株式会社スクリーンは同日付にて解散いたしました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ラーメン事業	36,908	97.6	37,537	97.3	629	1.7
その他の事業	895	2.4	1,038	2.7	143	16.0
合計	37,803	100.0	38,576	100.0	773	2.0

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	23,886	18,044	△5,842
負債	16,701	14,237	△2,463
純資産	7,185	3,806	△3,378
自己資本比率	29.9%	20.9%	△9.0%
1株当たり純資産	483.13円	254.57円	△228.56円

### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,842百万円減少し、18,044百万円(前連結会計年度末比24.4%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,270百万円減少し、3,458百万円となりました。これは、現金及び預金1,230百万円の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,571百万円減少し、14,585百万円となりました。これは、建物及び構築物2,230百万円、リース資産747百万円、繰延税金資産141百万円の減少等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少し、14,237百万円(前連結会計年度末比14.7%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,175百万円減少し、7,179百万円となりました。これは、未払消費税等106百万円、店舗閉鎖損失引当金133百万円の増加及び短期借入金2,300百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、7,058百万円となりました。これは、長期借入金603百万円の減少等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,378百万円減少し、3,806百万円(前連結会計年度末比47.0%減)となりました。これは、利益剰余金3,447百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	1,471	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	1,152	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△3,811	△3,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	1	△56
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	731	△1,186	△1,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,175	2,907	731
現金及び現金同等物の期末残高	2,907	1,720	△1,186

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円減少し、1,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,471百万円の収入(前連結会計年度は1,301百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上3,020百万円、減価償却費の計上1,734百万円、減損損失の計上2,838百万円、未払消費税等の増加額305百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,152百万円の収入(前連結会計年度は179百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,186百万円、有形固定資産の売却による収入2,507百万円、定期預金の預入による支出207百万円、定期預金の払戻による収入249百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,811百万円の支出(前連結会計年度は448百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純減額2,300百万円、長期借入れによる収入4,300百万円、長期借入金の返済による支出4,919百万円、リース債務の返済による支出726百万円、配当金の支払額222百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	39.3%	38.1%	40.1%	29.9%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	90.1%	102.3%	107.8%	103.9%	151.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	282.1%	300.3%	239.5%	582.2%	316.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5倍	23.5倍	21.8倍	15.5倍	17.7倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境と中長期的な経営戦略を踏まえ、食の安全・安心を最優先課題として、お客様からの信頼回復に努めてまいります。さらに、ステークホルダーの皆様の信頼回復と長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として、経営管理体制の抜本的な見直し、既存店の活性化（品質改革）、店舗運営体制の見直し、新たな業態開発に推進してまいります。

なお、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高38,446百万円、営業利益629百万円、経常利益585百万円、親会社株主に帰属する当期純利益269百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度末において、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、アレンジャー行から全面支援をいただきながら取引金融機関と当該条項の見直しについて協議をしていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,109,051	1,878,548
売掛金	237,498	362,147
たな卸資産	304,319	292,000
繰延税金資産	235,458	242,165
その他	842,805	683,695
流動資産合計	4,729,132	3,458,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,994,210	12,234,788
減価償却累計額	△8,021,195	△7,492,218
建物及び構築物（純額）	6,973,014	4,742,569
機械装置及び運搬具	823,001	784,721
減価償却累計額	△596,238	△599,896
機械装置及び運搬具（純額）	226,763	184,825
土地	3,954,241	1,771,327
リース資産	7,680,815	7,589,232
減価償却累計額	△3,903,652	△4,559,302
リース資産（純額）	3,777,163	3,029,929
建設仮勘定	9,163	29,878
その他	285,282	262,751
減価償却累計額	△230,887	△226,753
その他（純額）	54,395	35,998
有形固定資産合計	14,994,741	9,794,529
無形固定資産		
借地権	107,009	97,253
その他	46,788	28,652
無形固定資産合計	153,797	125,906
投資その他の資産		
投資有価証券	203,084	225,316
敷金及び保証金	2,082,160	2,180,235
繰延税金資産	847,607	705,693
その他	877,367	1,555,581
貸倒引当金	△1,325	△1,325
投資その他の資産合計	4,008,895	4,665,502
固定資産合計	19,157,434	14,585,937
資産合計	23,886,566	18,044,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,408,410	1,323,033
短期借入金	2,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,419,959	1,403,293
リース債務	651,331	599,753
未払金	849,720	806,873
未払費用	2,100,949	2,197,296
未払法人税等	151,994	66,616
未払消費税等	302,720	408,998
店舗閉鎖損失引当金	8,186	141,394
その他	162,059	232,533
流動負債合計	9,355,332	7,179,792
固定負債		
長期借入金	3,856,626	3,253,333
リース債務	1,663,244	1,753,879
退職給付に係る負債	101,020	136,543
資産除去債務	787,314	812,309
その他	937,615	1,101,965
固定負債合計	7,345,821	7,058,031
負債合計	16,701,154	14,237,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	2,984,703	2,995,723
利益剰余金	3,857,014	409,534
自己株式	△2,616,256	△2,568,155
株主資本合計	7,213,734	3,825,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	944
為替換算調整勘定	68,815	69,916
退職給付に係る調整累計額	△128,291	△117,113
その他の包括利益累計額合計	△58,874	△46,252
新株予約権	30,552	27,548
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,185,412	3,806,671
負債純資産合計	23,886,566	18,044,495

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	37,803,646	38,576,924
売上原価	10,209,618	10,702,765
売上総利益	27,594,027	27,874,159
販売費及び一般管理費	27,446,857	27,946,274
営業利益又は営業損失(△)	147,170	△72,115
営業外収益		
受取利息	13,257	13,527
受取配当金	7,448	3,940
固定資産賃貸料	392,505	426,362
その他	362,871	105,411
営業外収益合計	776,083	549,242
営業外費用		
支払利息	84,206	82,648
固定資産賃貸費用	348,668	409,630
その他	159,808	99,681
営業外費用合計	592,683	591,960
経常利益又は経常損失(△)	330,570	△114,833
特別利益		
固定資産売却益	1,433	513,560
その他	159,330	25,938
特別利益合計	160,764	539,499
特別損失		
固定資産売却損	-	332,622
固定資産廃棄損	30,596	14,389
減損損失	104,396	2,838,338
事故対策費	58,210	-
その他	19,898	259,680
特別損失合計	213,101	3,445,031
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	278,234	△3,020,364
法人税、住民税及び事業税	243,040	75,136
法人税等調整額	△119,297	129,812
法人税等合計	123,742	204,948
当期純利益又は当期純損失(△)	154,491	△3,225,313
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	154,491	△3,225,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	154,491	△3,225,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,217	343
為替換算調整勘定	39,405	1,100
退職給付に係る調整額	29,420	11,178
その他の包括利益合計	44,607	12,622
包括利益	199,099	△3,212,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,099	△3,212,691
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,949,379	2,945,810	4,015,105	△321,162	9,589,133
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	38,893	38,893			77,787
剰余金の配当			△312,582		△312,582
親会社株主に帰属する当期純利益			154,491		154,491
自己株式の取得				△2,295,093	△2,295,093
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38,893	38,893	△158,091	△2,295,093	△2,375,398
当期末残高	2,988,273	2,984,703	3,857,014	△2,616,256	7,213,734

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,818	29,410	△157,711	△103,482	13,708	—	9,499,358
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							77,787
剰余金の配当							△312,582
親会社株主に帰属する当期純利益							154,491
自己株式の取得							△2,295,093
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,217	39,405	29,420	44,607	16,843	—	61,451
当期変動額合計	△24,217	39,405	29,420	44,607	16,843	—	△2,313,946
当期末残高	600	68,815	△128,291	△58,874	30,552	—	7,185,412

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,988,273	2,984,703	3,857,014	△2,616,256	7,213,734
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			△222,166		△222,166
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,225,313		△3,225,313
自己株式の取得				△465	△465
自己株式の処分		11,020		48,565	59,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,020	△3,447,479	48,100	△3,388,359
当期末残高	2,988,273	2,995,723	409,534	△2,568,155	3,825,375

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	600	68,815	△128,291	△58,874	30,552	—	7,185,412
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
剰余金の配当							△222,166
親会社株主に帰属する当期純利益							△3,225,313
自己株式の取得							△465
自己株式の処分							59,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	1,100	11,178	12,622	△3,003	—	9,618
当期変動額合計	343	1,100	11,178	12,622	△3,003	—	△3,378,740
当期末残高	944	69,916	△117,113	△46,252	27,548	—	3,806,671

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	278,234	△3,020,364
減価償却費	1,661,149	1,734,251
減損損失	104,396	2,838,338
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△22,866	149,708
新株予約権戻入益	△12,472	△969
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,060	35,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	-
受取利息及び受取配当金	△20,705	△17,467
支払利息	84,206	82,648
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,953	12,887
固定資産売却損益(△は益)	△1,433	△180,937
固定資産廃棄損	29,170	11,688
売上債権の増減額(△は増加)	△23,578	△124,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,425	12,319
その他の資産の増減額(△は増加)	2,476	51,566
仕入債務の増減額(△は減少)	295,688	△239,857
未払費用の増減額(△は減少)	123,978	96,112
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,005	△32,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△689,527	305,145
その他	△38,098	56,018
小計	1,771,368	1,768,999
利息及び配当金の受取額	12,220	10,706
利息の支払額	△83,927	△82,882
シンジケートローン手数料の支払額	△38,391	△54,475
法人税等の支払額	△360,007	△171,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,263	1,471,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△207,730	△207,741
定期預金の払戻による収入	802,800	249,000
有形固定資産の取得による支出	△1,049,004	△1,186,227
有形固定資産の売却による収入	61,414	2,507,705
無形固定資産の取得による支出	△4,277	△6,223
有価証券の売却による収入	-	8,000
投資有価証券の取得による支出	△10,552	△42,856
投資有価証券の売却による収入	339,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△97,721	△151,215
敷金及び保証金の回収による収入	75,250	53,641
預り保証金の返還による支出	△11,040	△25,340
預り保証金の受入による収入	24,300	77,692
保険積立金の積立による支出	△147	△73
建設協力金の支払による支出	△211,000	△159,000
建設協力金の回収による収入	110,864	102,010
その他の支出	△2,333	△66,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,678	1,152,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△770,655	△726,167
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	2,000,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,436,626	△4,919,959
ストックオプションの行使による収入	76,038	-
自己株式の取得による支出	△2,295,093	57,085
配当金の支払額	△312,582	△222,166
その他	△9,088	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,008	△3,811,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,211	1,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731,788	△1,186,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,439	2,907,227
現金及び現金同等物の期末残高	2,907,227	1,720,979

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	103,962	917	△483	104,396

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	2,828,830	2,635	6,871	2,838,338

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	483.13円	254.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9.91円	△217.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.88円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度250,200株、当連結会計年度249,968株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	154,491	△3,225,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	154,491	△3,225,313
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,587,452	14,819,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	45,507	—
(うち新株予約権) (株)	(45,507)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,185,412	3,806,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,552	27,548
(うち新株予約権) (千円)	(30,552)	(27,548)
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,154,860	3,779,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,809,214	14,844,950

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 販売の状況

###### ① 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		金 額	比 率
品 目		売上高	百分比	売上高	百分比		
			%		%		%
直営店売上	国内直営店						
	らーめん類	16,248,899	43.0	15,173,921	39.3	△1,074,978	△6.6
	セット類	16,236,924	43.0	18,650,838	48.3	2,413,914	14.8
	ギョーザ	2,364,147	6.3	1,837,002	4.8	△527,145	△22.2
	ごはん類	685,831	1.8	586,705	1.5	△99,126	△14.4
	ドリンク類	800,141	2.1	811,762	2.1	11,621	1.4
	洋・和食類	101,584	0.3	253,533	0.7	151,949	149.5
	その他	539,678	1.4	570,149	1.5	30,471	5.6
	小 計	36,977,207	97.9	37,883,913	98.2	906,705	2.4
	海外直営店	121,469	0.3	-	-	△121,469	-
計	37,098,676	98.2	37,883,913	98.2	785,236	2.1	
FC店等材料売上	583,760	1.5	588,033	1.5	4,272	0.7	
ロイヤリティ収入	75,465	0.2	74,775	0.2	△689	△0.9	
そ の 他	45,742	0.1	30,202	0.1	△15,540	△33.9	
合 計	37,803,646	100.0	38,576,924	100.0	773,278	2.0	

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。  
 2. 海外の連結子会社KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. は、平成28年10月31日付にて解散し、現在清算手続き中であり、連結子会社株式会社スクリーンは、平成30年3月1日付にて解散いたしました。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

###### ② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度			当連結会計年度			比較増減		
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			金 額	比 率	店舗数
地域別	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数			
		%	店		%	店		%	店
北海道	467,975	1.3	11	314,753	0.8	1	△153,222	△32.7	△10
東北	10,266,018	27.7	130	11,221,867	29.6	144	955,848	9.3	14
関東	19,199,552	51.8	271	19,278,392	50.9	275	78,839	0.4	4
東海	3,308,683	8.9	53	3,283,086	8.7	48	△25,597	△0.7	△5
北陸甲信越	2,578,108	6.9	41	2,628,946	6.9	37	50,838	1.9	△4
関西	730,219	2.0	14	715,368	1.9	8	△14,850	△2.0	△6
中国・四国	426,649	1.1	8	441,497	1.2	6	14,848	3.4	△2
海外	121,469	0.3	-	-	-	-	△121,469	-	-
計	37,098,676	100.0	528	37,883,913	100.0	519	785,236	2.1	△9

- (注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。  
 2. 海外の連結子会社KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. は、平成28年10月31日付にて解散し、現在清算手続き中であり、あります。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。